

報道発表

平成18年12月25日
内閣府
財務省

第11回法人企業景気予測調査（平成18年10 - 12月期調査）について

調査の概要

調査時点 平成18年11月25日

調査対象期間 判断項目：18年10～12月期及び12月末見込み、19年1～3月期
及び3月末見通し、19年4～6月期及び6月末見通し。

計数項目：18年度下期実績見込み。

設備投資の18年度下期は10～12月期実績見込みと19年
1～3月期計画を合計したもの。

調査対象企業の範囲 資本金1千万円以上の法人企業

(単位：社)

		全規模	大企業	中堅企業	中小企業
全産業	母集団法人数	1,171,779	6,237	29,088	1,136,454
	標本法人数	14,446	5,164	3,486	5,796
	回答法人数	11,436	4,573	2,695	4,168
	回収率(%)	79.2	88.6	77.3	71.9
製造業	母集団法人数	205,814	2,314	7,091	196,409
	標本法人数	4,327	1,959	896	1,472
	回答法人数	3,609	1,791	757	1,061
	回収率(%)	83.4	91.4	84.5	72.1
非製造業	母集団法人数	965,965	3,923	21,997	940,045
	標本法人数	10,119	3,205	2,590	4,324
	回答法人数	7,827	2,782	1,938	3,107
	回収率(%)	77.3	86.8	74.8	71.9

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

B S I (Business Survey Index) の計算法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) = 10.0%ポイント

景況

貴社の景況

18年10～12月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は引き続き「上昇」超となっており、中堅企業は「上昇」超幅が拡大、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

貴社の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		18年7～9月 前回調査	18年10～12月 現状判断	19年1～3月 見通し	19年4～6月 見通し
大企業	全産業	10.5	(10.7) 6.4	(7.9) 7.8	4.5
	製造業	12.7	(11.1) 7.1	(5.5) 5.8	3.3
	非製造業	9.2	(10.5) 6.0	(9.4) 8.9	5.3
中堅企業	全産業	3.2	(9.4) 7.3	(3.6) 3.0	2.2
	製造業	6.5	(11.8) 12.1	(3.5) 4.2	3.2
	非製造業	2.1	(8.6) 5.7	(3.6) 2.6	1.9
中小企業	全産業	12.4	(4.6) 7.8	(9.1) 15.0	6.3
	製造業	7.4	(0.1) 4.0	(4.1) 15.9	7.0
	非製造業	13.5	(5.5) 8.6	(10.2) 14.8	6.1

（注）金融・保険業を含む。18年10～12月、19年1～3月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

国内の景況

18年10～12月期の「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業は引き続き「上昇」超となっており、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

国内の景況判断BSI（「上昇」 - 「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		18年7～9月 前回調査	18年10～12月 現状判断	19年1～3月 見通し	19年4～6月 見通し
大企業	全産業	18.6	(14.3) 13.0	(9.0) 7.6	6.6
	製造業	17.1	(12.0) 9.0	(5.6) 3.5	3.9
	非製造業	19.5	(15.6) 15.4	(11.0) 10.1	8.1
中堅企業	全産業	16.3	(15.1) 15.0	(8.4) 6.5	5.2
	製造業	13.7	(11.4) 14.9	(6.5) 2.3	3.2
	非製造業	17.2	(16.3) 15.0	(9.0) 7.8	5.8
中小企業	全産業	3.0	(1.5) 2.5	(6.6) 9.6	5.6
	製造業	1.7	(0.8) 0.4	(3.0) 13.1	6.7
	非製造業	3.3	(1.7) 2.9	(7.4) 8.9	5.4

（注）金融・保険業を含む。18年10～12月、19年1～3月の（ ）書きは前回調査時の見通し。

雇 用

18年12月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超幅が拡大している。

先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

従業員数判断BSI（「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

		18年9月末 前回調査	18年12月末 現状判断	19年3月末 見通し	19年6月末 見通し
大企業	全産業	14.0	(13.0) 16.9	(11.8) 14.6	9.6
	製造業	8.5	(7.4) 9.4	(6.5) 7.8	4.3
	非製造業	17.2	(16.3) 21.3	(14.9) 18.6	12.7
中堅企業	全産業	19.8	(17.3) 22.5	(15.4) 18.9	13.3
	製造業	15.7	(12.4) 16.8	(8.0) 12.6	9.0
	非製造業	21.2	(18.9) 24.4	(17.7) 20.9	14.6
中小企業	全産業	13.4	(12.3) 17.5	(9.1) 12.4	7.6
	製造業	7.1	(8.4) 14.2	(4.9) 8.2	1.8
	非製造業	14.8	(13.1) 18.2	(10.0) 13.2	8.8

（注）金融・保険業を含む。18年12月末、19年3月末の（ ）書きは前回調査時の見通し。

利益配分のスタンス

18年度における利益配分のスタンスを、重要度の高い順に全産業で見ると、大企業では「設備投資」、中堅企業、中小企業では「内部留保」が第1位となっている。

第2位は、大企業では「内部留保」、中堅企業では「設備投資」、中小企業では「従業員への還元」となっている。

第3位は、大企業では「株主への還元」、中堅企業では「有利子負債削減」、中小企業では「設備投資」となっている。

（回答社数構成比：%）

		1位	%	2位	%	3位	%
大企業	全産業	設備投資	62.6	内部留保	56.7	株主への還元	47.0
	製造業	設備投資	68.5	株主への還元	51.4	内部留保	47.5
	非製造業	内部留保	62.2	設備投資	59.2	株主への還元	44.4
中堅企業	全産業	内部留保	60.7	設備投資	50.5	有利子負債削減	34.8
	製造業	設備投資	65.6	内部留保	50.3	有利子負債削減	39.7
	非製造業	内部留保	64.1	設備投資	45.7	有利子負債削減	33.2
中小企業	全産業	内部留保	54.6	従業員への還元	45.0	設備投資	41.4
	製造業	設備投資	47.9	内部留保	47.9	従業員への還元	47.7
	非製造業	内部留保	56.0	従業員への還元	44.5	設備投資	40.1

（注）金融・保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

売上高

18年度は、2.2%の増収見込みとなっている（下期0.9%の増収見込み）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増収見込みとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	18年度		下期	
	(前年)	(見込み)	(前年)	(見込み)
全産業	(1.7)	2.2	(0.9)	0.9
製造業	(4.2)	5.2	(2.8)	3.5
非製造業	(0.6)	0.8	(0.1)	0.2

(注)金融・保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

経常利益

18年度は、3.6%の増益見込みとなっている（下期1.0%の減益見込み）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	18年度		下期	
	(前年)	(見込み)	(前年)	(見込み)
全産業	(4.0)	3.6	(5.8)	1.0
製造業	(1.9)	6.4	(4.6)	0.0
非製造業	(5.5)	1.7	(6.7)	1.7

(注)金融・保険業は含まない。()書きは前回調査結果。

設備投資

18年度は、8.6%の増加見込みとなっている（下期7.9%の増加見込み）。

業種別に見ると、製造業、非製造業ともに増加見込みとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	18年度		下期	
	(前年)	(見込み)	(前年)	(見込み)
全産業	(9.1)	8.6	(5.1)	7.9
製造業	(19.3)	16.8	(13.6)	17.0
非製造業	(3.3)	4.2	(0.1)	3.0

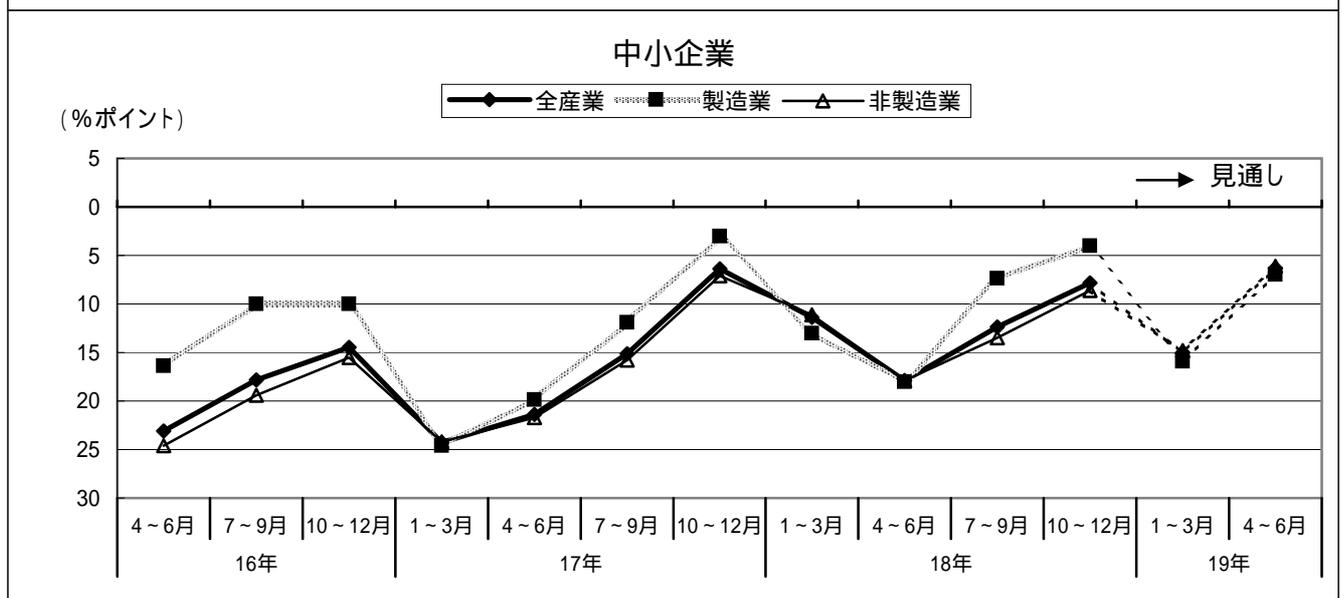
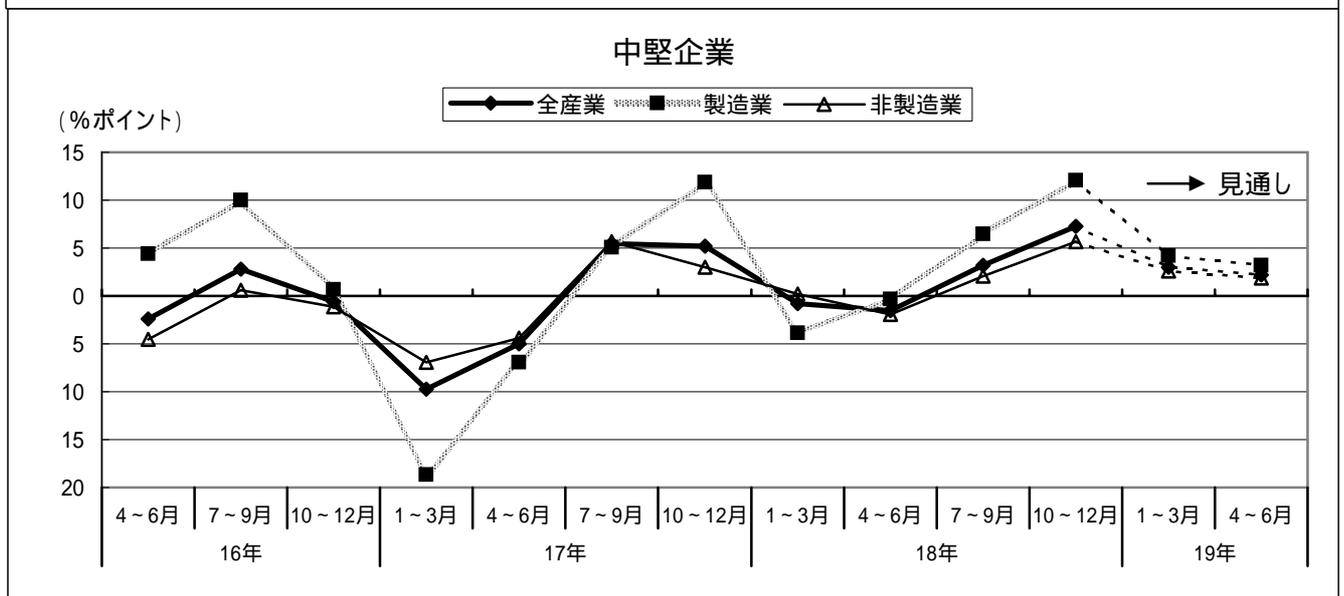
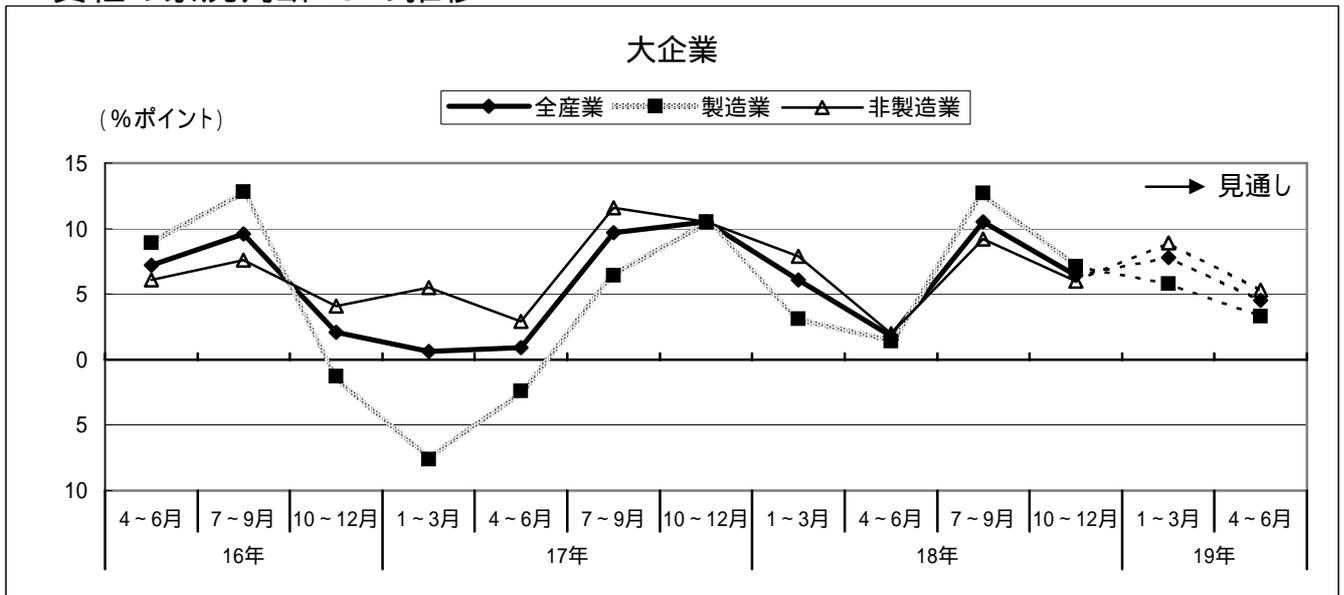
(注)金融・保険業を含む。ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く。

()書きは前回調査結果。

連絡・問い合わせ先
 内閣府経済社会総合研究所景気統計部
 Tel.03-3581-0534(ダイヤル)
 内閣府経済社会総合研究所ホームページ
<http://www.esri.go.jp/>
 財務省財務総合政策研究所調査統計部
 Tel.03-3581-4111(内線)5327,5163
 財務省ホームページ
<http://www.mof.go.jp/>

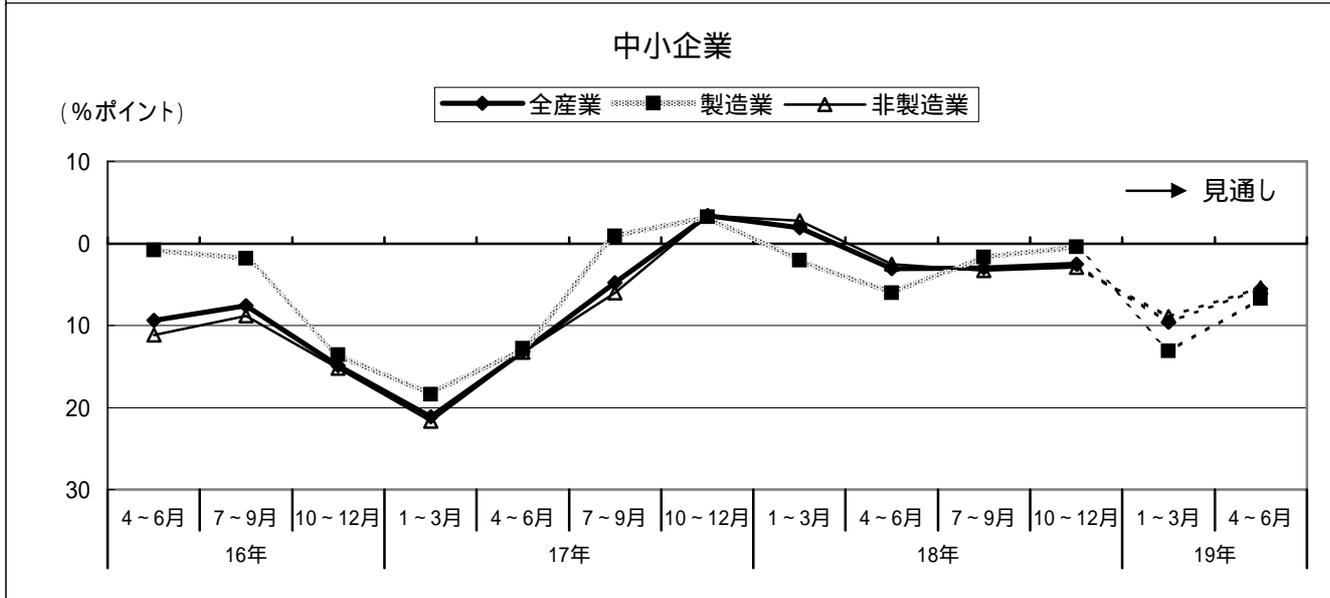
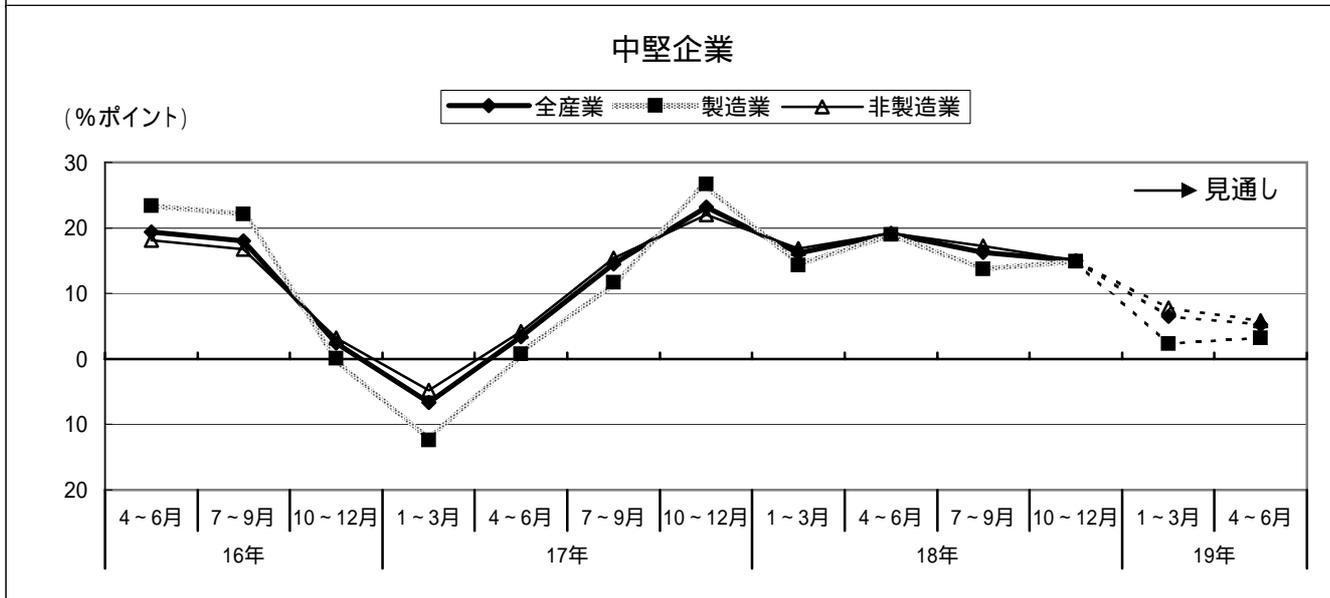
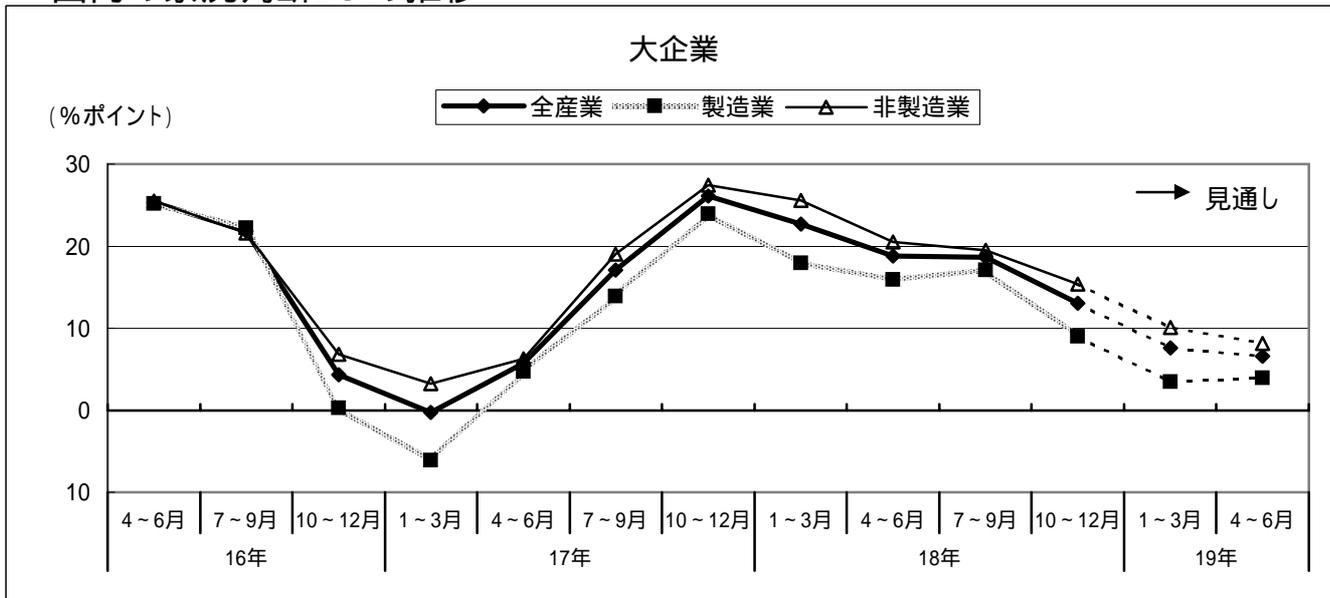
(参考)

貴社の景況判断BSIの推移



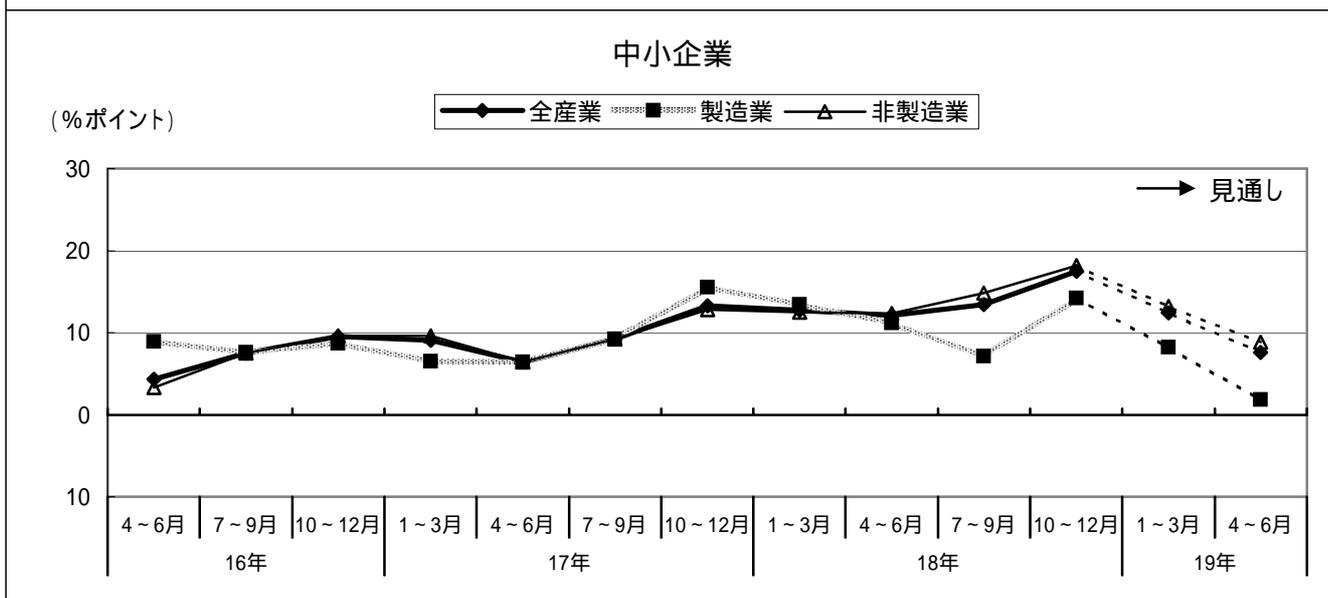
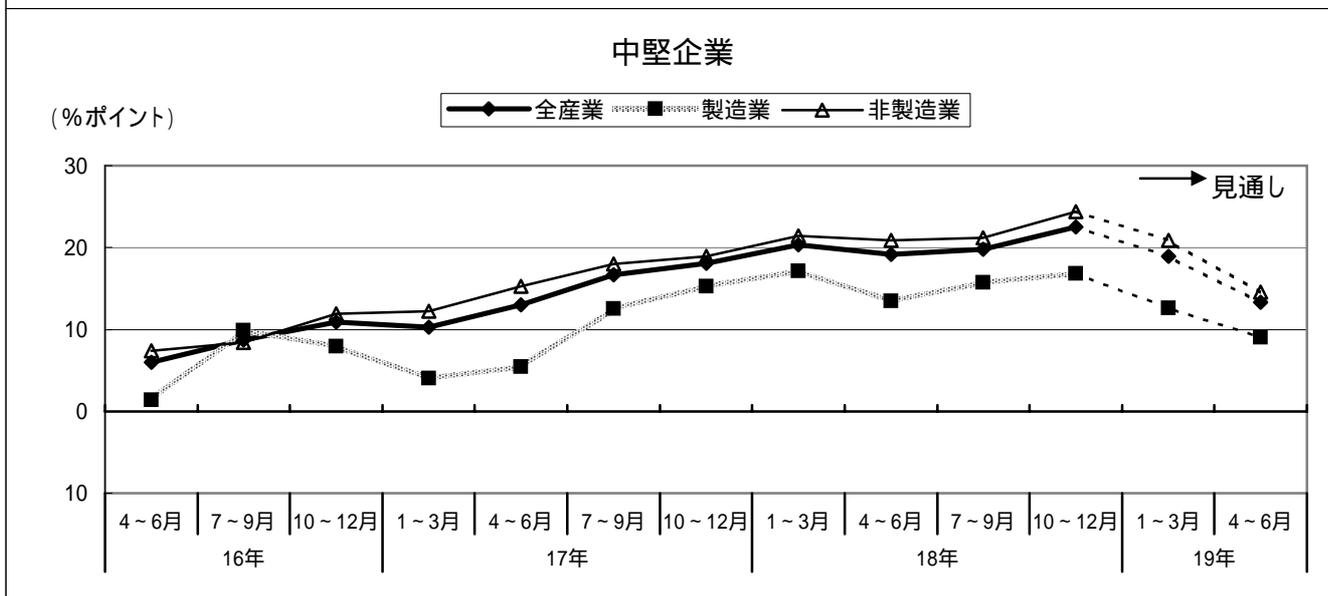
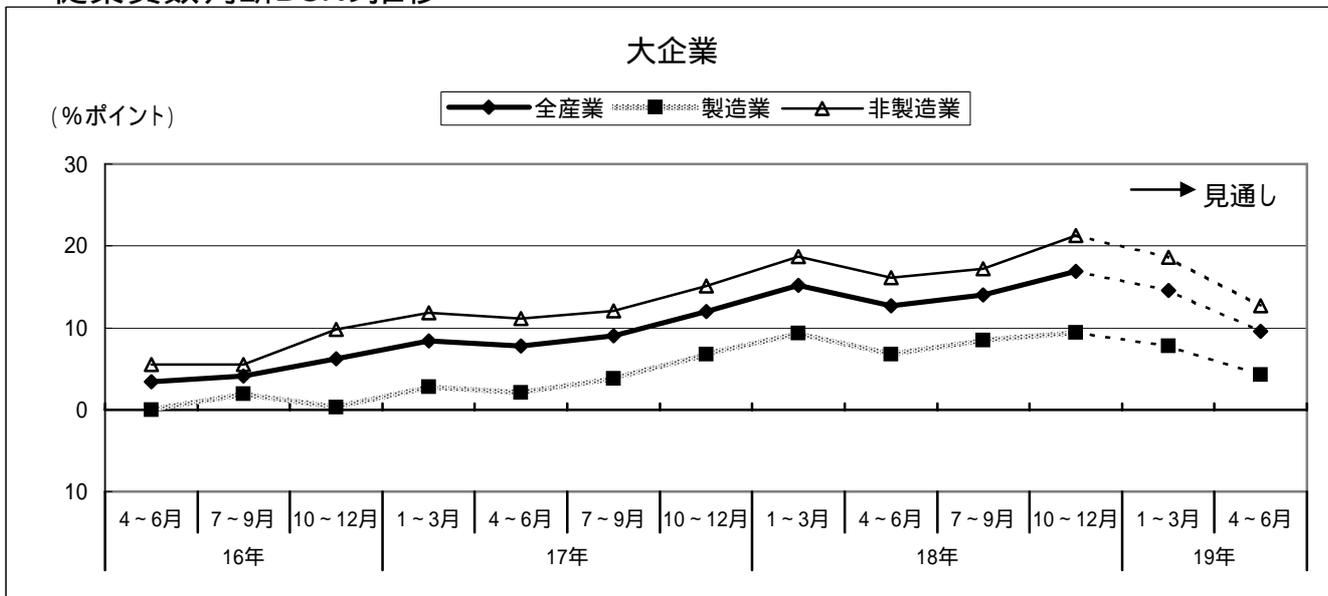
(注)平成18年10-12月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成19年1-3月期、平成19年4-6月期の数値は、平成18年10-12月調査時の見通し。

国内の景況判断BSIの推移



(注)平成18年10-12月期までの数値は、各調査時期における現状判断。
平成19年1-3月期、平成19年4-6月期の数値は、平成18年10-12月調査時の見通し。

従業員数判断BSIの推移



(注)平成18年10-12月期までの数値は、各調査時期における期末の現状判断。
平成19年1-3月期、平成19年4-6月期の数値は、平成18年10-12月調査時の平成19年3月末、6月末の見通し。